

2024年度決算・2025年度業績予想

2025年5月

 五洋建設株式会社

目次

2024年度決算・2025年度業績予想

■受注（個別）2024年度実績・2025年度予想	1
■受注（個別）2024年度実績（国内大型工事除く）	2
■2024年度 決算実績（個別・連結）	3
■2025年度 業績予想（個別・連結）	4
■中期経営計画（2023～25年度）の進捗状況	5
■部門別売上高・営業利益の推移（連結）	6
■財務計画・設備投資	7
■株主還元・政策保有株式	8
■株主構成（2025年3月末）	9
■2024年度 主要受注工事（個別）	10
■2024年度 主要完成工事（個別）	11

トピックス

■サステナビリティ経営の実践	12
■DE&I推進に向けた取り組み	13
■災害復旧 能登半島地震復旧工事への取り組み	14
■GXの推進 カーボンニュートラルへの取り組み	15
■GXの推進 洋上風力建設への挑戦	16
■GXの推進 洋上風力作業船のラインアップ	17
■GXの推進 ブルーカーボン・ブルーインフラ関連技術	18
■国内土木 DXの推進、自動化	19
■国内土木 2024年度 主要竣工工事	20
■国内建築 PCa化の推進	21
■国内建築 2024年度 主要竣工工事	22
■海外 2024年度 主要竣工・受注工事	23
■海外 シンガポール手持工事、主要船舶稼働状況	24
■海外 香港・その他 手持工事	25



本資料に記載された、予想・見通し等につきましては、資料作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績数値等は、今後さまざまな要因によって記載の予想・見通し等とは異なる可能性があります。

■ 受注（個別） 2024年度実績・2025年度予想

(単位：億円)

■ 2024年度受注実績

- 国内土木：2,330億円（前期比 ▲407億円）
～馬毛島、シュワブ、響WFを除く通常工事は前期並み
- ・海上：1,217億円（前期比 ▲382億円）
通常工事は前期並み、国交省直轄関係が増加
- ・陸上：1,112億円（前期比 ▲25億円）
前期並み、国交省直轄、馬毛島関係が増加
- 国内建築：3,159億円（前期比 +653億円）
～データセンター、防衛施設等の大型受注により前期比大幅増
- ・住宅：405億円（前期比 +208億円）
民間で複数受注し前期比増加
- ・非住宅：2,754億円（前期比 +445億円）
データセンターや防衛施設等の大型工事受注で大幅増
- 海外：1,181億円（前期比 +501億円）
～土木・建築ともに大型工事を受注し前期比大幅増
- ・土木：776億円（前期比 +632億円）
マタバリ商業港(ODA)やシンガポール海上工事を受注
- ・建築：405億円（前期比 ▲131億円）
シンガポール航空交通管制センター増築工事を受注

■ 2025年度受注予想

- ～国内外ともに引き続き堅調な受注環境が続く
- 国内土木：2,200億円（前期比▲130億円）
・国土強靱化、防衛関連等に加え、能登半島地震復興に取り組む
- 国内建築：3,000億円（前期比▲159億円）
・引き続き旺盛な需要の物流、データセンター、再開発、防衛関連等に、フロントローディングの取組みを継続
- 海外：1,500億円（前期比+319億円）
・利益重視の徹底（事前のリスク把握徹底、技術に裏打ちされた営業戦略、自社船舶の稼働率を高める戦略の明確化）

		2023	2024			2025		
		実績	実績	対2023 増減	対2023 増減率	予想	対2024 増減	対2024 増減率
国内土木	官 庁	1,934	1,719	▲ 216	▲11.1%	1,800	81	4.7%
	民 間	802	611	▲ 191	▲23.8%	400	▲ 211	▲34.5%
	計	2,736	2,330	▲ 407	▲14.9%	2,200	▲ 130	▲5.6%
	海 上	1,599	1,217	▲ 382	▲23.9%	1,600	383	31.4%
	陸 上	1,137	1,112	▲ 25	▲2.2%	600	▲ 512	▲46.1%
	(海上比率)	58.4%	52.2%	－	－	72.7%	－	－
国内建築	官 庁	800	755	▲ 45	▲5.7%	150	▲ 605	▲80.1%
	民 間	1,705	2,404	698	41.0%	2,850	446	18.6%
	計	2,506	3,159	653	26.1%	3,000	▲ 159	▲5.0%
	住 宅	197	405	208	105.8%	400	▲ 5	▲1.3%
	非住宅	2,309	2,754	445	19.3%	2,600	▲ 154	▲5.6%
	(住宅比率)	7.9%	12.8%	－	－	13.3%	－	－
	官 庁	2,735	2,474	▲ 261	▲9.5%	1,950	▲ 524	▲21.2%
	民 間	2,507	3,015	508	20.2%	3,250	235	7.8%
	国内計	5,242	5,488	247	4.7%	5,200	▲ 288	▲5.3%
海外	土 木	144	776	632	438.3%	1,000	224	28.9%
	建 築	536	405	▲ 131	▲24.4%	500	95	23.3%
	計	680	1,181	501	73.7%	1,500	319	27.0%
	土 木	2,880	3,106	225	7.8%	3,200	94	3.0%
	建 築	3,042	3,564	523	17.2%	3,500	▲ 64	▲1.8%
	建設事業計	5,922	6,670	748	12.6%	6,700	30	0.5%
その他		5	3	▲ 2	▲37.4%	5	2	66.9%
合 計		5,927	6,673	746	12.6%	6,705	32	0.5%

■ 受注（個別） 2024年度実績（国内大型工事除く）

（単位：億円）

		通期							
		2023年度 通常工事	2023年度 総計	2024年度 通常工事	2024年度 総計	通常工事 差異		総計 差異	
		①	②	③	④	③-①	増減率	④-②	増減率
国内土木	官 庁	1,018	1,934	1,175	1,719	157	15.5%	▲ 216	▲ 11.1%
	民 間	710	802	611	611	▲ 99	▲13.9%	▲ 191	▲23.8%
	計	1,728	2,736	1,786	2,330	59	3.4%	▲ 407	▲14.9%
国内建築	官 庁	800	800	755	755	▲ 45	▲5.7%	▲ 45	▲5.7%
	民 間	1,671	1,705	2,392	2,404	721	43.1%	698	41.0%
	計	2,472	2,506	3,147	3,159	676	27.3%	653	26.1%
海 外	土 木	144	144	776	776	632	438.3%	632	438.3%
	建 築	536	536	405	405	▲ 131	▲24.4%	▲ 131	▲24.4%
	計	680	680	1,181	1,181	501	73.7%	501	73.7%
	土 木	1,872	2,880	2,562	3,106	690	36.9%	225	7.8%
	建 築	3,008	3,042	3,553	3,564	545	18.1%	523	17.2%
	建設事業計	4,880	5,922	6,115	6,670	1,235	25.3%	748	12.6%
その他		5	5	3	3	▲ 2	▲37.4%	▲ 2	▲37.4%
合 計		4,884	5,927	6,118	6,673	1,234	25.3%	746	12.6%

※国内大型工事：（土木）馬毛島基地関連工事、シュワブ関連工事、北九州港響灘洋上ウインドファーム建設工事、（建築）月島三丁目再開発工事

■ 2024年度 決算実績（個別・連結）

（単位：億円）

連結売上高は初の7,000億円超え達成
国内は増収増益も、海外の追加工事損失計上で減益
ほぼ25年2月の修正予想通り

■ 個別 ※（達成率：2025年2月予想比）

- 売上高：6,691億円（前期比+1,032、+18.2%）（達成率104.5%）
- 売上総利益：424億円（前期比▲58、▲12.0%）（達成率100.9%）
 - ▷国内土木：380億円（前期比+12）、13.5%（前期比▲1.6P）
 - ・大幅増収も複数の不採算工事の完成で増益も利益率低下
 - ▷国内建築：165億円（前期比+41）、6.6%（前期比0.0P）
 - ・大幅増収と工事採算改善により大幅増益
 - ▷海外：▲122億円（前期比▲111）、▲8.9%（前期比▲8.1P）
 - ・海上工事の採算改善（約60億円）も、追加工事損失（約160億円）
- ①テコン干拓工事（シンガポール、海上土木）（概成）約120億円
 （21年：60億円、22年：50億円、23年：10億円と合わせて計約240億円）
 ※離島施工、地盤条件の相違による埋立土量増加、工程挽回のための経費増
- ②カイトック開発工事（香港、陸上土木）（完成）約40億円
 （22年：30億円、23年：10億円と合わせて計約80億円）
 ※設計施工案件も想定以上の高スペック化、施工加速費増
- 営業利益：188億円（前期比▲75）（達成率101.6%）
 ※支払利息増4億円、為替損6億円（前期比▲10億円）
- 経常利益：174億円（前期比▲105）（達成率99.4%）
 ※政策保有株売却益13億円（3銘柄、1銘柄は部分売却）
 ※UG M&E社（設備系100%海外子会社）株式評価損20億円（連結消去）
- 当期純利益：108億円（前期比▲59）（達成率98.4%）

■ 連結

- 売上高：7,275億円（前期比+1,098、+17.8%）（達成率104.8%）
 - 売上総利益：476億円（前期比▲57、▲10.8%）（達成率101.2%）
 - 営業利益：217億円（前期比▲75、▲25.6%）（達成率103.3%）
 - 経常利益：188億円（前期比▲84、▲30.8%）（達成率104.7%）
 - 当期純利益：125億円（前期比▲54、▲30.3%）（達成率103.8%）
- ※海外の工事損失、海外子会社の損失は一掃
- ・UG M&E社：売上総利益損失11億円、のれん減損5億円
 - ・KBE社（土木系持分法適用会社、保有28.74%、SGXカタリスト市場）：持分法投資損失6億円も、新規大型工事2件を受注約400億円

	個別						連結					
	2024実績		対2023増減		2024予想 (25.2発表)		2024実績		対2023増減		2024予想 (25.2発表)	
国内土木	2,821		381	15.6%	2,650		3,073		408	15.3%	2,850	
国内建築	2,500		639	34.4%	2,450		2,545		653	34.5%	2,500	
海外	1,367		14	1.0%	1,300		1,518		12	0.8%	1,450	
その他	3		▲2	▲37.4%	5		139		25	22.1%	140	
売上高	6,691		1,032	18.2%	6,405		7,275		1,098	17.8%	6,940	
国内土木	380	13.5%	12	▲1.6p	370	14.0%	418	13.6%	11	▲1.7p	405	14.2%
国内建築	165	6.6%	41	▲0.0p	165	6.7%	173	6.8%	45	0.0p	175	7.0%
海外	▲122	▲8.9%	▲111	▲8.1p	▲115	▲8.8%	▲126	▲8.3%	▲113	▲7.4p	▲120	▲8.3%
その他	1	50.1%	▲1	4.1p	0	0.0%	12	8.8%	▲1	▲2.6p	10	7.1%
売上総利益	424	6.3%	▲58	▲2.2p	420	6.6%	476	6.5%	▲57	▲2.1p	470	6.8%
一般管理費	236	3.5%	17	▲0.3p	235	3.7%	259	3.6%	17	▲0.4p	260	3.7%
国内土木	247	8.8%	1	▲1.3p	240	9.1%	278	9.0%	▲1	▲1.4p	270	9.5%
国内建築	84	3.4%	38	0.9p	85	3.5%	90	3.5%	41	1.0p	90	3.6%
海外	▲144	▲10.6%	▲114	▲8.3p	▲140	▲10.8%	▲156	▲10.3%	▲114	▲7.5p	▲155	▲10.7%
その他	1	42.8%	▲1	1.5p	0	0.0%	5	3.8%	▲1	▲1.8p	5	3.6%
営業利益	188	2.8%	▲75	▲1.8p	185	2.9%	217	3.0%	▲75	▲1.7p	210	3.0%
営業外損益	▲14		▲30		▲10		▲29		▲9		▲30	
経常利益	174	2.6%	▲105	▲2.3p	175	2.7%	188	2.6%	▲84	▲1.8p	180	2.6%
特別損益	▲12		17		▲10		4		2		5	
税引前利益	162	2.4%	▲88	▲2.0p	165	2.6%	193	2.6%	▲81	▲1.8p	185	2.7%
当期純利益	108	1.6%	▲59	▲1.3p	110	1.7%	125	1.7%	▲54	▲1.2p	120	1.7%

	2024実績		対2023増減		2024予想 (25.2発表)		2024実績		対2023増減		2024予想 (25.2発表)	
総資産	6,099		821		6,200		6,601		941		6,600	
純資産	1,436	23.5%	▲28	▲4.2p	1,436	23.2%	1,721	26.1%	▲9	▲4.5p	1,723	26.1%
有利子負債残高	1,554	25.5%	561	6.7p	1,375	22.2%	1,665	25.2%	562	5.7p	1,550	23.5%
現預金残高	512		▲35		510		573		▲29		530	
純有利子負債	1,042	17.1%	596	8.6p	865	14.0%	1,092	16.5%	590	7.7p	1,020	15.5%
D/エレシオ(ネット)	0.7		0.4		0.6		0.6		0.3		0.6	
ROE	7.5%		▲4.5p		7.6%		7.2%		▲3.6p		7.0%	

■ 2025年度 業績予想（個別・連結）

（単位：億円）

豊富な手持工事と海外黒字化により最高益更新

■ 連結

※中計比：中期経営計画(2023年5月発表)に対する比率

○売上高：7,270億円（前期比▲5、▲0.1%、中計比1.10）

○売上総利益：665億円（前期比+189、+39.8%、中計比1.05）

○営業利益：395億円（前期比+178、+82.0%、中計比1.03）

▷国内土木：大型港湾と洋上風力の完工減により減収予想も、工事採算改善で高水準の営業利益を確保

売上高 2,850億円（前期比▲223、▲7.3%、中計比1.08）

売上総利益 415億円（前期比▲3、▲0.6%、中計比0.94）

▷国内建築：豊富な手持ち工事で増収増益、営業利益100億円

売上高 2,600億円（前期比+55、+2.1%、中計比1.21）

売上総利益 190億円（前期比+17、+10.1%、中計比1.46）

▷海外：営業利益黒字化、赤字工事の完成と24年度受注海上工事等で浚渫船の稼働が見込める

売上高 1,670億円（前期比+152、+10.0%、中計比0.98）

売上総利益 45億円（前期比+171、黒字転換、中計比0.90）

▷その他：造船事業の回復と環境事業の着実な成長が見込める

売上高 150億円（前期比+11、+8.2%、中計比1.50）

売上総利益 15億円（前期比+3、+23.6%、中計比1.00）

○経常利益：360億円（前期比+172、+91.1%、中計比0.99）

※有利子負債の増加（事業量増加に伴う運転資金の増加、作業船の建造資金）による支払利息の増加（23.5の当初計画に比べて）

○当期純利益：250億円（前期比+125、+100.6%、中計比1.00）

【参考】2026年度見通し

国内土木の事業量は微減も、国内建築のさらなる増収増益と海外の利益改善により、2025年度と同程度の業績見通し

売上高 7,420億円、営業利益 400億円、当期純利益 250億円

※正式には、2026年5月、中期経営計画(2026-28)発表時に公表予定

	個別						連結					
	2025予想 (25.5発表)		対2024 増減		2026 (参考)		2025予想 (25.5発表)		対2024 増減		2026 (参考)	
国内土木	2,650		▲171	▲6.1%	2,500		2,850		▲223	▲7.3%	2,700	
国内建築	2,550		50	2.0%	2,700		2,600		55	2.1%	2,750	
海外	1,600		233	17.1%	1,750		1,670		152	10.0%	1,820	
その他	5		2	66.9%	5		150		11	8.2%	150	
売上高	6,805		114	1.7%	6,955		7,270		▲5	▲0.1%	7,420	
国内土木	395	14.9%	15	1.4p	375	15.0%	415	14.6%	▲3	1.0p	395	14.6%
国内建築	185	7.3%	20	0.7p	210	7.8%	190	7.3%	17	0.5p	215	7.8%
海外	35	2.2%	157	11.1p	45	2.6%	45	2.7%	171	11.0p	55	3.0%
その他	0	0.0%	▲1	▲50.1p	0	0.0%	15	10.0%	3	1.2p	15	10.0%
売上総利益	615	9.0%	191	2.7p	630	9.1%	665	9.1%	189	2.6p	680	9.2%
一般管理費	250	3.7%	14	0.2p	260	3.7%	270	3.7%	11	0.2p	280	3.8%
国内土木	250	9.4%	3	0.7p	225	9.0%	265	9.3%	▲13	0.3p	240	8.9%
国内建築	100	3.9%	16	0.6p	120	4.4%	100	3.8%	10	0.3p	120	4.4%
海外	15	0.9%	159	11.5p	25	1.4%	20	1.2%	176	11.5p	30	1.6%
その他	0	0.0%	▲1	▲42.8p	0	0.0%	10	6.7%	5	2.9p	10	6.7%
営業利益	365	5.4%	177	2.6p	370	5.3%	395	5.4%	178	2.5p	400	5.4%
営業外損益	▲35		▲21		▲35		▲35		▲6		▲35	
経常利益	330	4.8%	156	2.2p	335	4.8%	360	5.0%	172	2.4p	365	4.9%
特別損益	0		12		▲5		0		▲4		▲5	
税引前利益	330	4.8%	168	2.4p	330	4.7%	360	5.0%	167	2.3p	360	4.9%
当期純利益	230	3.4%	122	1.8p	230	3.3%	250	3.4%	125	1.7p	250	3.4%

	2025予想 (25.5発表)		対2024 増減		2026 (参考)		2025予想 (25.5発表)		対2024 増減		2026 (参考)	
総資産	6,800		701		6,900		7,400		799		7,500	
純資産	1,582	23.3%	146	▲0.3p	1,618	23.4%	1,887	25.5%	166	▲0.6p	1,943	25.9%
有利子負債残高	1,730	25.4%	176	▲0.0p	1,600	23.2%	1,965	26.6%	300	1.3p	1,850	24.7%
現預金残高	500		▲ 12		500		560		▲ 13		560	
純有利子負債	1,230	18.1%	188	1.0p	1,100	15.9%	1,405	19.0%	313	2.4p	1,290	17.2%
D/E(レシオ(ネット))	0.8		0.1		0.7		0.7		0.1		0.7	
ROE	15.2%		7.8p		14.4%		13.9%		6.6p		13.1%	

■ 中期経営計画（2023～25年度）の進捗状況

(単位：億円)

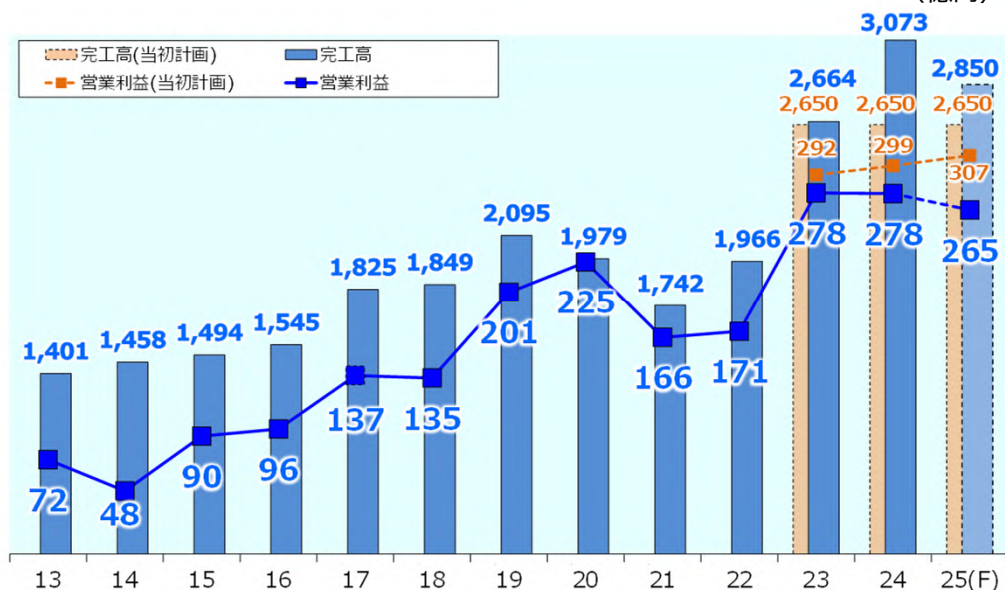
	個別							
	2023		2024		2025			
	実績		実績		予想 (25.5発表)		当初計画 (23.5発表)	
国内土木	2,736		2,330		2,200		2,200	
国内建築	2,506		3,159		3,000		2,000	
海外	680		1,181		1,500		1,200	
建設受注高	5,922		6,670		6,700		5,400	
国内土木	2,440		2,821		2,650		2,500	
国内建築	1,861		2,500		2,550		2,100	
海外	1,353		1,367		1,600		1,600	
その他	5		3		5		5	
売上高	5,659		6,691		6,805		6,205	
国内土木	368	15.1%	380	13.5%	395	14.9%	420	16.8%
国内建築	123	6.6%	165	6.6%	185	7.3%	125	6.0%
海外	▲ 11	▲0.8%	▲ 122	▲8.9%	35	2.2%	40	2.5%
その他	2	45.9%	1	50.1%	0	0.0%	0	0.0%
売上総利益	482	8.5%	424	6.3%	615	9.0%	585	9.4%
一般管理費	218	3.9%	236	3.5%	250	3.7%	225	3.6%
国内土木	246	10.1%	247	8.8%	250	9.4%	295	11.8%
国内建築	46	2.5%	84	3.4%	100	3.9%	45	2.1%
海外	▲ 31	▲2.3%	▲ 144	▲10.6%	15	0.9%	20	1.3%
その他	2	41.3%	1	42.8%	0	0.0%	0	0.0%
営業利益	263	4.7%	188	2.8%	365	5.4%	360	5.8%
営業外損益	16		▲ 14		▲ 35		▲ 20	
経常利益	279	4.9%	174	2.6%	330	4.8%	340	5.5%
特別損益	▲ 29		▲ 12		0		▲ 5	
税引前利益	250	4.4%	162	2.4%	330	4.8%	335	5.4%
当期純利益	168	3.0%	108	1.6%	230	3.4%	230	3.7%
一株当たり当期純利益(円)	58.8		38.3		82.5		81.8	
総資産	5,278		6,099		6,800		6,000	
純資産	1,464	27.7%	1,436	23.5%	1,582	23.3%	1,747	29.1%
有利子負債残高	992	18.8%	1,554	25.5%	1,730	25.4%	960	16.0%
現預金残高	547		512		500		605	
純有利子負債	446	8.4%	1,042	17.1%	1,230	18.1%	355	5.9%
D/Eレシオ(ネット)	0.3		0.7		0.8		0.2	
ROE	11.9%		7.5%		15.2%		13.7%	

連結							
2023		2024		2025			
実績		実績		予想 (25.5発表)		当初計画 (23.5発表)	
2,664		3,073		2,850		2,650	
1,893		2,545		2,600		2,150	
1,506		1,518		1,670		1,700	
114		139		150		100	
6,177		7,275		7,270		6,600	
406	15.2%	418	13.6%	415	14.6%	440	16.6%
128	6.7%	173	6.8%	190	7.3%	130	6.0%
▲ 13	▲0.9%	▲ 126	▲8.3%	45	2.7%	50	2.9%
13	11.4%	12	8.8%	15	10.0%	15	15.0%
533	8.6%	476	6.5%	665	9.1%	635	9.6%
242	3.9%	259	3.6%	270	3.7%	250	3.8%
278	10.4%	278	9.0%	265	9.3%	307	11.6%
49	2.6%	90	3.5%	100	3.8%	48	2.2%
▲ 42	▲2.8%	▲ 156	▲10.3%	20	1.2%	22	1.3%
6	5.6%	5	3.8%	10	6.7%	8	8.0%
292	4.7%	217	3.0%	395	5.4%	385	5.8%
▲ 19		▲ 29		▲ 35		▲ 20	
272	4.4%	188	2.6%	360	5.0%	365	5.5%
2		4		0		▲ 5	
274	4.4%	193	2.6%	360	5.0%	360	5.5%
179	2.9%	125	1.7%	250	3.4%	250	3.8%
62.7		44.1		89.7		88.9	
5,660		6,601		7,400		6,400	
1,731	30.6%	1,721	26.1%	1,887	25.5%	2,026	31.6%
1,103	19.5%	1,665	25.2%	1,965	26.6%	1,140	17.8%
601		573		560		645	
502	8.9%	1,092	16.5%	1,405	19.0%	495	7.7%
0.3		0.6		0.7		0.2	
10.8%		7.2%		13.9%		12.8%	

部門別売上高・営業利益の推移（連結）

●国内土木

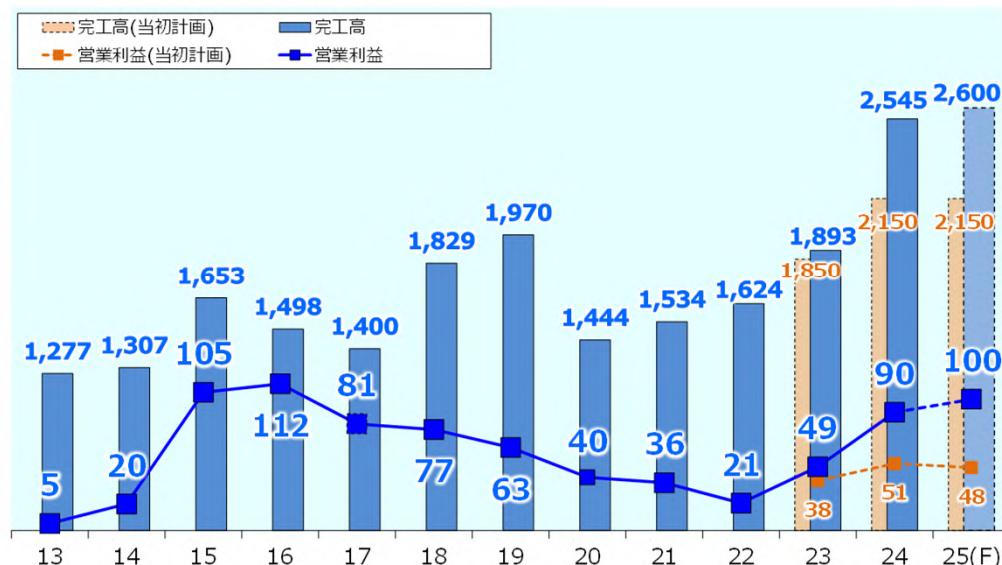
(億円)



●国内建築

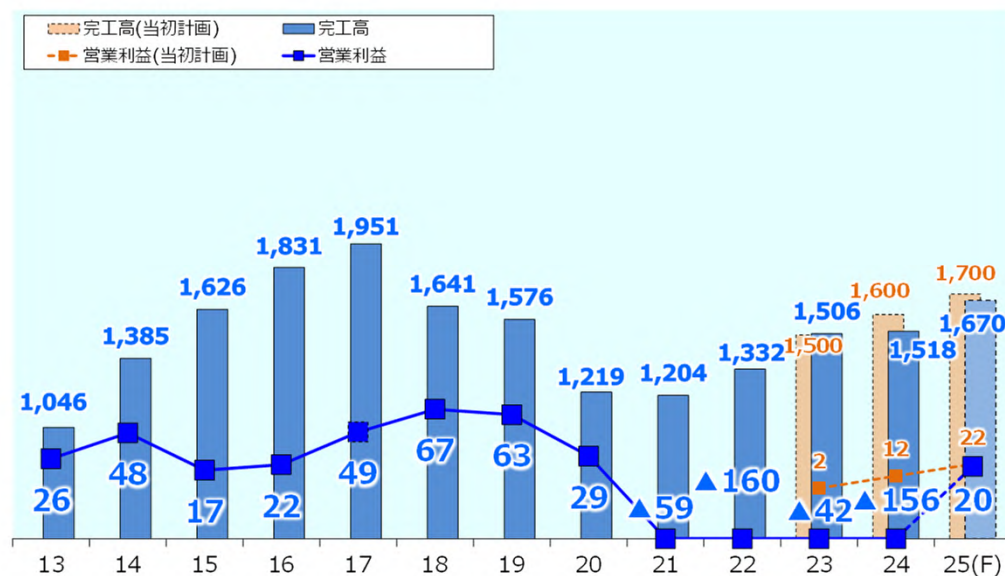
当初計画：中期経営計画（2023年5月発表）

(億円)



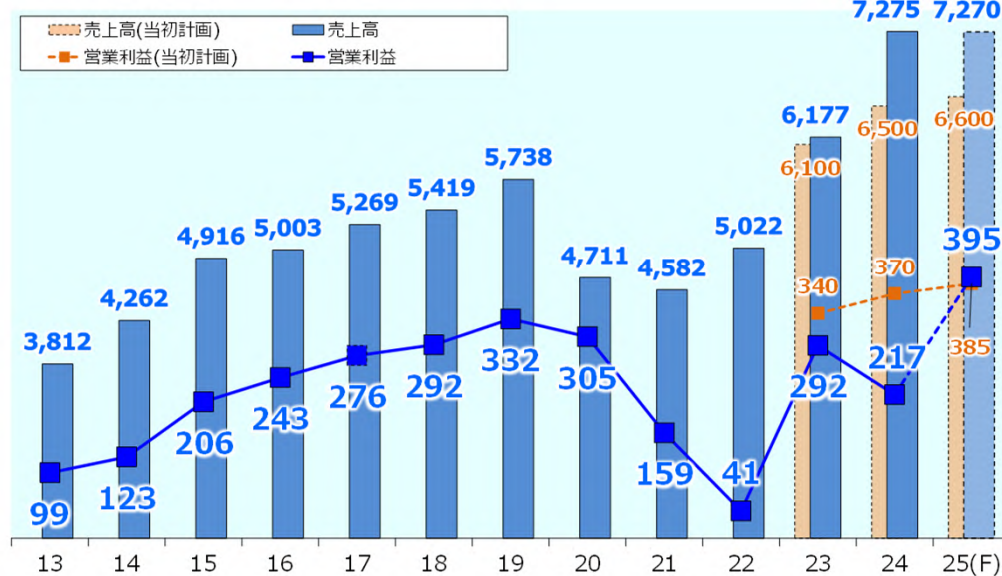
●海外

(億円)



●全社（その他を含む）

(億円)



■ 財務計画・設備投資

● 財務計画 ～営業CFの確保と戦略的投資への対応

○ 豊富な事業量は継続 ～売上高は前期比横ばい→回収期へ

- ・売上高の急増に伴い前期の営業CFは▲233億円となる
- ・2025年度は回収期となり営業CFは+530億円 →設備投資等に充当

○ 資金調達 ～有利子負債の高止まり

- ・工事資金需要と洋上風力作業船の建造で資金需要が旺盛
⇒有利子負債残高は2025年度がピークとなり、2026年度からは減少
- ・洋上風力作業船HLV(大型基礎施工船)とCLV(ケーブル敷設船)は芙蓉総合リースとの共同保有により投資を抑制（持分50%）
- ・HLVは政府の物流総合効率化法の認定を受け財投融資活用（280億円）

● 設備投資

○ 洋上風力関連の作業船の設備投資が本格的に始まる

- ・3隻目SEP船「Sea Challenger^{*1}」が25年度中に完成、26年度から稼働予定
- ・HLVとCLVは2028年に完成予定、2028年度から稼働
- ・CLV関連のトレンチャー・ROVは小島組と共有（2027年完成、持分65%）

*1 DEME Offshore社(ベルギー)との合弁会社ジャパンオフショアマリン(JOM)で保有

CF・有利子負債残高の推移

(単位：億円)

		2023 実績	2024 実績	2025 予想
連 結	営業CF	91	▲233	530
	投資CF	▲64	▲232	▲660
	財務CF	67	439	120
	期末資金残高	595	573	560
	有利子負債残高	1,103	1,665	1,965
	うち作業船関連	(94)	(374)	(501)
	(対前年度比)	166	562	300
	純有利子負債	508	1,092	1,405
個 別	期末資金残高	547	512	500
	有利子負債残高	992	1,554	1,730
	うち作業船関連		(280)	(355)
	(対前年度比)	129	562	176

※CF：連結CF計算書 ※期末資金残高：B/S上の現金預金

※作業船関連借入金 個別：JRTT（財投融資）

連結：個別+鹿島建設、寄神建設、DEME社

(単位：億円)

洋上風力作業船の投資予定

	完成時期	投資額	支払スケジュール					備 考
			2024	2025	2026	2027	2028	
Sea Challenger（SEP船）	2025/12	163	28	135				総額： 320億円（49%はDEME Offshore社が保有）
HLV（大型基礎施工船）	2028/05	600	110	250	60	100	80	総額： 1,200億円（50%は芙蓉総合リース社が保有）
CLV（ケーブル敷設船）	2028/02	155	30	45	30	50		総額： 310億円（50%は芙蓉総合リース社が保有）
合 計		918	168	430	90	150	80	

■ 株主還元・政策保有株式

● 株主還元

○ 利益配分の基本方針

・資本の充実ならびに設備投資などの成長投資を行うとともに、株主への継続的かつ安定的な配当に加え、自己株式取得による株主還元の充実及び資本効率の向上を図る

○ 株主還元の目標

・資本コストや株価を意識した経営実践のため、2025年度からの3年間で企業価値向上を促進する期間と位置づけ、積極的な株主還元を実施

① 連結配当性向 **35%以上**（これまでの30%以上から引き上げ）

② 自己株式取得 **約300億円（2025年度から3年間）**

・毎年度、中間期（下期）と決算期（翌年度上期）にそれぞれ約50億円の自己株式取得を実施予定（年間の連結還元性向40%）
・2028年度以降も、工事資金需要と洋上風力等への成長投資のニーズ等を勘案の上、自己株式取得を継続的に実施する

○ 株主還元計画

年間配当	自己株式取得	総還元性向
・23年度：24円(38.4%)	20億円(24上期)	49.6%
・24年度：24円(54.5%)	50億円(25上期)	94.6%
・25年度：34円(38.5%)	100億円(25下期、26上期)	78.5%

● 政策保有株式の推移

- ・2024年度は3銘柄を売却（1銘柄は部分売却）
⇒ 2026年3月期は純資産比 **9.8%**（目標の10%未満^{*1}を達成見込）
- ・今後も保有先との取引関係を考慮しながらさらなる削減を継続

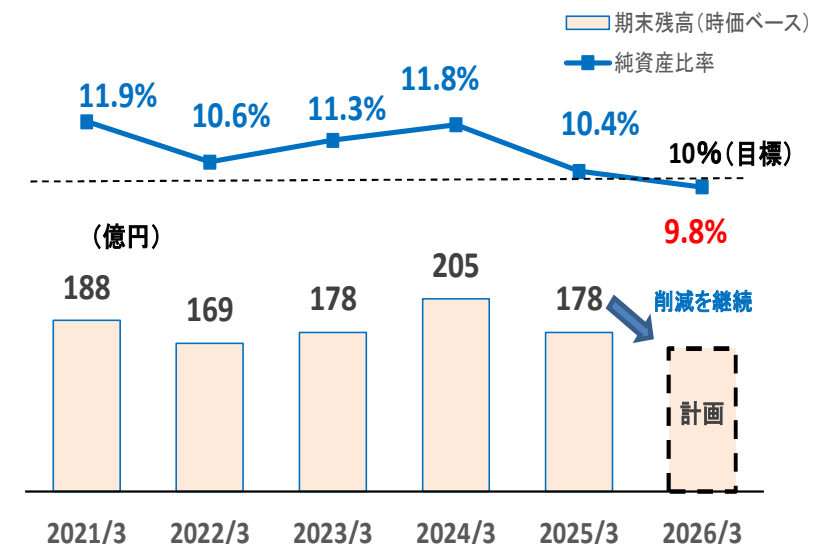
^{*1}: Glass Lewisが推奨する政策保有株式の水準（連結純資産の10%未満）

年間配当額・配当性向・総還元性向の推移（連結）

	2023 実績	2024 計画	2024 実績			2025 計画		
			中間	期末	合計	中間	期末	合計
年間配当額（円/1株）	24	24	12	12	24	17	17	34
配当性向	38.4%	34.3%	54.5%			38.5%		
自己株式取得額（億円）	20	20	—	50	50	50	50	100
還元性向	11.2%	10%程度	40.1%			40.0%		
総還元性向	49.6%	40%以上	94.6%			78.5%		

政策保有株式の残高および純資産比率の推移

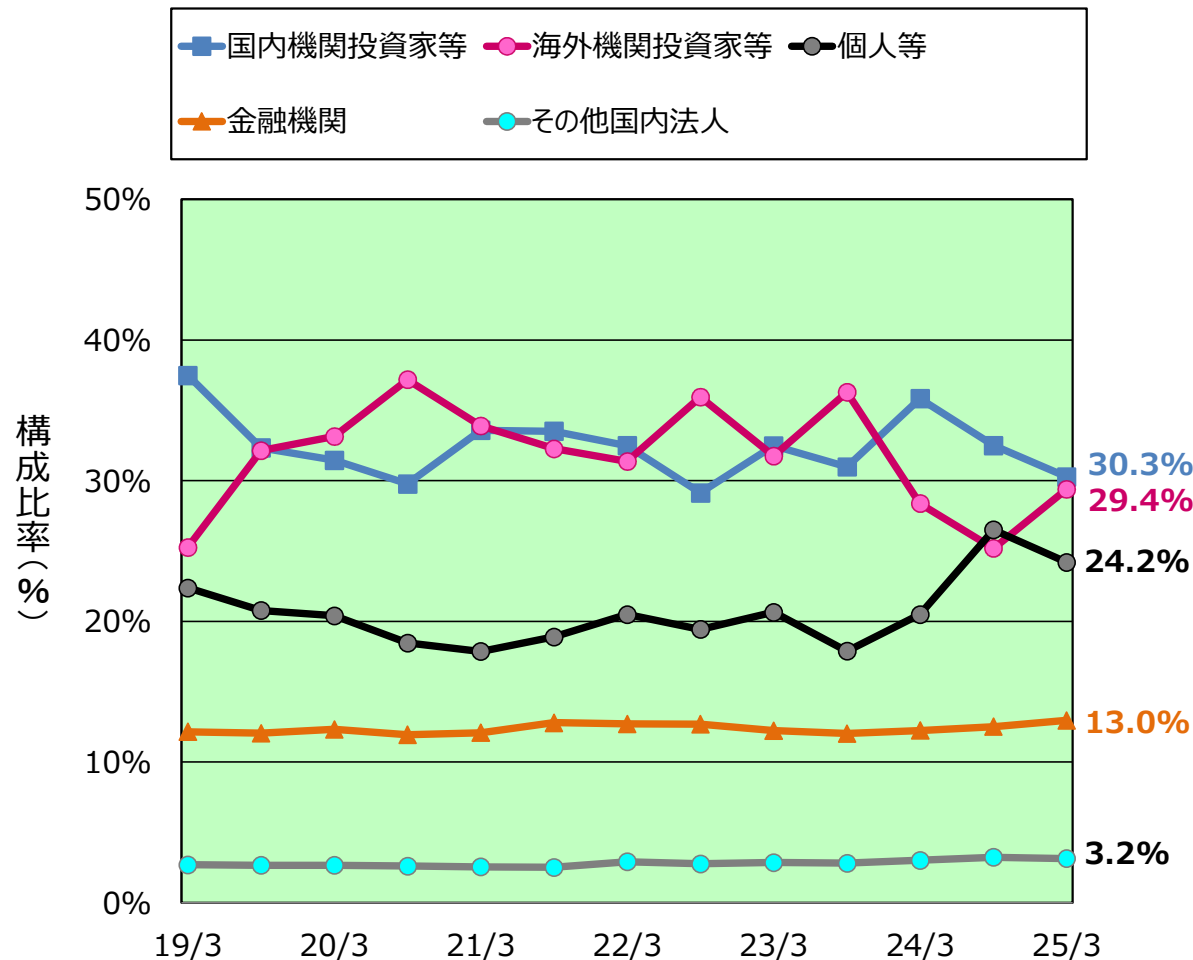
政策保有株式（みなし保有除く）



■ 株主構成 (2025年3月末)

- 発行済株式総数 : 286,013,910株 (自己株式 3,277,861株を含む)
- 株主数 : 57,397名 (前期末比 9,838名増)
- 株主構成 : 国内機関投資家等30.3% (前期末比▲5.6p) 海外機関投資家等29.4% (同+1.0p)
個人等24.2% (同+3.7p) 金融機関13.0% (同+0.7p) その他国内法人3.2% (同+0.1p)
→ 国内外の機関投資家等59.7% (前期末比▲4.5p)

株主トップ10



株 主 名	株 式 数	率 (%)
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 (信 託 口)	41,420,000	14.6
日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信 託 口)	22,847,400	8.1
ス テ ー ト ス ト リ ー ト バ ン ク ア ン ド ト ラ ス ト カ ン パ ニ ー 505001	8,850,120	3.1
み ず ほ 銀 行	7,059,696	2.5
明 治 安 田 生 命 保 険	5,990,400	2.1
ジ ュ ニ パ ー	5,494,400	1.9
ス テ ー ト ス ト リ ー ト バ ン ク ア ン ド ト ラ ス ト カ ン パ ニ ー 505301	5,195,500	1.8
ス テ ー ト ス ト リ ー ト バ ン ク ア ン ド ト ラ ス ト カ ン パ ニ ー 505223	4,771,369	1.7
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険	4,763,352	1.7
ゴ ー ル ド マ ン ・ サ ッ ク ス 証 券	4,280,100	1.5
上位10位計	110,672,337	39.1

■ 2024年度 主要受注工事（個別）

	発注者	工事名称	施工地	金額	受注時期	工期
国内土木	ジェイウインド上ノ国	上ノ国第三風力発電所新設工事 風力発電機据付他工事	北海道	61億円	4Q	2025/03 - 2028/12
	ヒューリック	（仮称）成田物流開発計画 土木造成工事	千葉県	非公表	3Q	2025/01 - 2026/12
	東北防衛局	海自大湊(6)浚渫工事（その1）	青森県	48億円 (JV69億円)	4Q	2025/02 - 2028/03
	近畿地方整備局	神戸港ポートアイランド(第2期)地区荷さばき地(PC15から17) 地盤改良等工事(第2工区)	兵庫県	38億円 (JV54億円)	2Q	2024/09 - 2026/03
	西日本高速道路	舞鶴若狭自動車道 野尻トンネル工事	福井県	26億円 (JV37億円)	1Q	2024/08 - 2027/08
国内建築	南関東防衛局	武山(6補)教育施設等整備工事(その1、その2、その3)	神奈川県	263億円 (JV505億円)	4Q	2025/01 - 2028/03
	北海道防衛局	千歳試験場（6）試験棟等新設建築その他工事	北海道	191億円	4Q	2025/03 - 2028/12
	朝霞和光資源循環組合	朝霞和光資源循環組合ごみ広域処理施設整備・運営事業 建設工事	埼玉県	185億円	4Q	2025/01 - 2030/03
	ゴールドクレスト	(仮称)クレストフォルム矢向Ⅲ F棟・G棟新築工事	神奈川県	165億円	1Q	2024/05 - 2029/03
	トキワ特定目的会社	(仮称)グッドマンビジネスパーク ステージ7 ビルディング2新築工事	千葉県	非公表	1Q	2024/05 - 2025/12
海外	バングラデシュ政府	マタバリ港開発事業（第一期）パッケージ1 港湾建設土木工事	バングラデシュ	477億円 (JV734億円)	4Q	42ヶ月
	シンガポール民間航空庁	航空交通管制センター増築工事	シンガポール	320億円	3Q	非公表
	シンガポール政府	トゥアス港第3期潜堤築造工事	シンガポール	80億円	4Q	2025/03 - 2027/06
	香港中文大学	香港中文大学学生寮新築工事	香港	76億円	3Q	2024/12 - 2027/08

■ 2024年度 主要完成工事（個別）

		発注者	工事名称	施工地	金額	通期請負額	進捗率	工期
完成工事（出来高）	国内土木	九州地方整備局	令和4年度馬毛島係留施設等築造工事	鹿児島県	512億円	1,481億円 (JV2,369億円)	71.6%	2022/10 - 2027/03
		九州地方整備局	令和4年度馬毛島仮設栈橋築造工事（その1）	鹿児島県	90億円	187億円 (JV375億円)	100.0%	2022/10 - 2024/12
		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、大新高架橋外1箇所	北海道	38億円	105億円 (JV209億円)	41.0%	2023/01 - 2026/08
		西日本高速道路	広島呉道路 坂工事	広島県	30億円	88億円	53.7%	2022/03 - 2026/07
		熊本防衛支局	瀬戸内（5）火薬庫A新設土木工事 瀬戸内（5）火薬庫B新設土木工事	鹿児島県	28億円	45億円 (JV64億円)	62.9%	2023/08 - 2026/02
	国内建築	月島三丁目北地区市街地再開発組合	月島三丁目北地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事	東京都	253億円	638億円	60.6%	2022/03 - 2026/06
		桜台団地マンション建替組合	桜台団地マンション建替事業	神奈川県	95億円	223億円	77.4%	2022/10 - 2026/08
		住友不動産	（仮称）北品川四丁目計画新築工事	東京都	58億円	88億円	100.0%	2022/09 - 2025/01
		シーピー化成	（仮称）シーピー化成(株)首都圏成型工場建設計画	群馬県	37億円	非公表	100.0%	2022/04 - 2024/11
		久喜市	（仮称）久喜市新ごみ処理施設整備運営事業	埼玉県	37億円	179億円	28.7%	2022/10 - 2029/03
	海外	シンガポール政府	シンガポール・マレーシア国境鉄道施設工事	シンガポール	241億円	987億円	73.7%	非公表
		シンガポール政府	エレクトリブケア&ナショナルデンタルセンター新築工事	シンガポール	162億円	1,077億円	23.3%	非公表
		香港大学	香港大学研究実験棟及びIT棟新築工事	香港	161億円	414億円	68.7%	非公表
		シンガポール政府	クロスアイランド・ライン（地下鉄）CR117工事	シンガポール	104億円	542億円	35.8%	非公表
		シンガポール政府	チュアスターミナル第二期埋立工事	シンガポール	86億円	556億円 (JV1,588億円)	77.4%	2018/03 - 2027/03

トピックス

■ サステナビリティ経営の実践

● サステナビリティ経営を深化させるための仕組みづくり

～サステナビリティの取組みは現場から

○「サステナビリティ朝礼」を国内全現場で毎週実施

- ・サステナビリティ経営の具体的な取組みを紹介する「サステナビリティ朝礼」を、24年9月から国内全現場で毎週実施、25年1月からはグループ会社へ拡大

○シンガポールでサステナビリティ・アワードを開始

- ・シンガポール進出60周年を記念して、現場でのサステナビリティの取組みを表彰する「サステナビリティ・アワード」を24年12月に実施
- ・国内でも25年度から実施する予定



サステナビリティ朝礼テーマ (マテリアリティ)

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| ① 気候変動問題への対応 | ⑤ DE&Iの推進 |
| ② 豊かな環境の創造 | ⑥ 人権の尊重と持続可能なサプライチェーン |
| ③ 良質な社会インフラ・建築物の建設 | ⑦ 労働安全衛生の確保 |
| ④ 技術開発、技術力の強化 | ⑧ 実効あるガバナンスの推進 |

● 重要課題への取組み

○人権の尊重

- ・人権DDの実施（取引先等へ拡大、24年7月～セルフ・アセスメント質問表の実施）
- ・ステークホルダー・ダイアログ（国連開発計画、24年6月）

○持続可能なサプライチェーン

- ・国内およびシンガポール、香港をはじめとした海外の主要拠点において、社内外向け説明会を開催
- ・主な取引先を対象としたセルフ・アセスメント質問表の実施、25年度は大幅に対象を拡大

○DE&I（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）の推進

- ・「五洋建設グループ健康経営宣言」の策定（24年11月）

○気候変動問題への対応（別ページにて詳述）

- ・「1.5℃水準」の目標達成に向け、建設事業活動におけるCO2排出削減の取組みを国内外で推進
- ・「CDP2024気候変動分野」において最高評価の「Aリスト」に選定（25年2月～）

● 外部評価

- ESG対応に優れた日本企業から構成される

FTSE*1 Blossom Japan Sector Relative Index

構成銘柄に選定（25年3月現在）

*1: Financial Times Stock Exchange

- 米国のMSCIが提供する世界的なESG投資指標

MSCI*2 ESG Rating で「A」評価（25年3月現在）

*2: Morgan Stanley Capital International



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

MSCI
ESG RATINGS



CCC B BB BBB A AA AAA

■ DE&I推進に向けた取組み

多様な人材が公平に活躍し、誰もが働きやすく、働きがいのある職場へ

○取組内容

1. 多様な人材確保と育成

- ・女性、キャリア、グローバル職、シニア、障がい者の雇用推進・活躍支援
- ・自己啓発支援金制度活用推進 *自己啓発費用として月2万円、年間24万円上限の支援金を支給
- ・インフレを上回る賃金アップ(23年度 4.4%、24年度 7.0%、25年度 4.5%)
- ・若年離職率抑制：若手意見交換会、世代別コミュニケーション研修

2. 風通しのよい快適な職場環境の整備

- ・アンコンシャスバイアス(無意識の偏見)やハラスメントに関する研修
- ・エンゲージメントサーベイ・ストレスチェックの実施

3. ワークライフバランスの実現・柔軟な働き方推進

<働き方改革推進>

- ・**法定時間外 隔月45時間以内勤務の徹底**
- ・**4週8閉所・4週8休の定着・週休二日(土日休)の定着**

<多様な働き方・柔軟な働き方の推進>

- ・朝礼の交替制・柔軟な勤務時間の設定
- ・男性育休推進、出生時特別有休取得100%
- <省力化・効率化の推進>
- ・施工管理のDX

4. 技能者のDE&I推進・働き方改革の支援

- ・優良職長へ手当支給
- ・建設キャリアアップシステムの加入徹底
- ・週休2日達成者にインセンティブ付与
- ・**協力会社に対する価格転嫁・取引適正化の徹底**

○働き方改革の着実な推進

▽時間外労働上限規制の遵守状況

隔月45時間以内勤務の徹底により大幅に改善

上限規制項目	2022年度			2023年度			2024年度		
	外勤	内勤	全体	外勤	内勤	全体	外勤	内勤	全体
月45時間超6回	61.9%	96.0%	75.0%	82.8%	99.4%	90.6%	100%	100%	100%
年間720時間以下	88.0%	99.8%	92.6%	95.2%	100%	97.5%	100%	100%	100%
2-6か月平均80時間以内	97.4%	99.3%	98.1%	99.4%	100%	99.7%	99.9%	100%	99.9%
月100時間未満	99.0%	99.6%	99.3%	97.0%	99.7%	98.3%	100%	100%	100%
合計	61.3%	95.4%	74.5%	81.3%	99.1%	89.7%	99.9%	100%	99.9%

▽個人4週8休、現場4週8閉所の達成状況

		2022年度	2023年度	2024年度
個人	外勤者	92.1%	92.6%	95.5%
現場	現場	56.0%	57.0%	66.2%

○協力会社との価格交渉・価格転嫁状況

- ・労務安全協議会会員に対する独自調査の継続実施
- ⇒中小企業庁「価格交渉促進月間フォローアップ調査」の評価改善

中小企業庁「価格交渉促進月間フォローアップ調査」評価推移

	2022年9月	2023年3月	2023年9月	2024年3月	2024年9月
価格交渉	ウ	ア	イ	ア	ア
価格転嫁	ウ	イ	イ	イ	イ

価格交渉 ア、イ：交渉してもらえた ウ：交渉が十分でなかった

価格転嫁 ア：7割以上価格転嫁 イ：4割以上価格転嫁 ウ：4割未満

■ 災害復旧 能登半島地震復旧工事への取り組み

- 発災直後より、港の啓開作業や道路啓開作業に従事（2024年1月～8月）
- 復興工事が本格化（2024年度4件受注、現在施工中）

○応急復旧工事への取り組み（2024年1月～8月）

- ・発生直後より被災状況調査や応急復旧に従事
- ・2024年3月、能登事務所設置（石川県七尾市）

▷輪島港泊地緊急復旧工事

- ・座礁した漁船によって閉塞した航路の啓開作業を実施



浚渫作業

▷輪島市 市道道下深見線 道路災害応急復旧工事



着手前



完了

▷珠洲市 宝立正院海岸緊急復旧工事



着手前



完了

○本格復旧工事への取り組み（2024年10月～）

- ・港湾、漁港の本格復旧工事5件を受注

2024年度 七尾港 JV16億円、輪島港 JV17億円、伏木富山港 約4億円、
小木港 約6億円

2025年度 狼煙漁港 約7億円(5/1落札決定)

⇒早期復旧・復興に貢献（効率的な施工方法の提案など）



凡例
●：応急復旧工事
●：本格復旧工事

【当社施工場所位置図（2024年度・2025年度）】

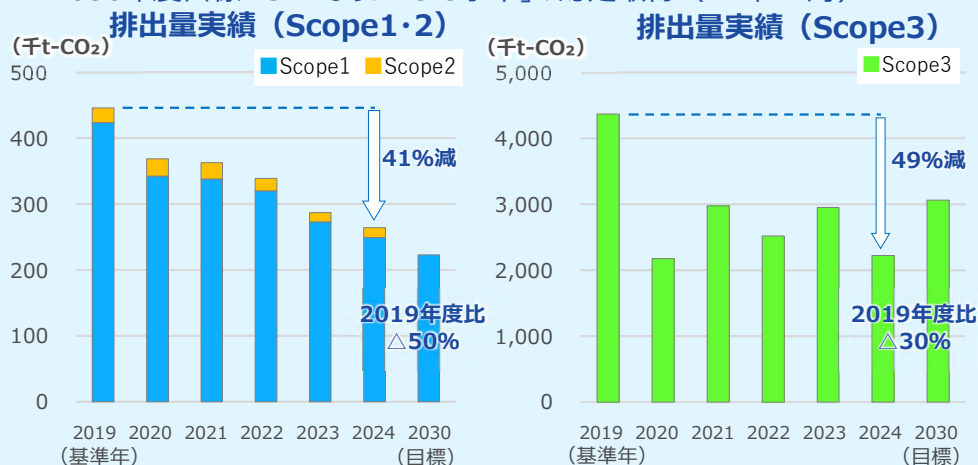
■GXの推進 カーボンニュートラルへの取組み

○気候変動問題への対応の全社展開～カーボンニュートラル実現に貢献

▽TCFD最終提言に賛同し、情報開示を進めるとともに、SBT認定を取得した削減目標の達成に向け、排出量削減の取組みを推進

●CO₂排出量削減目標

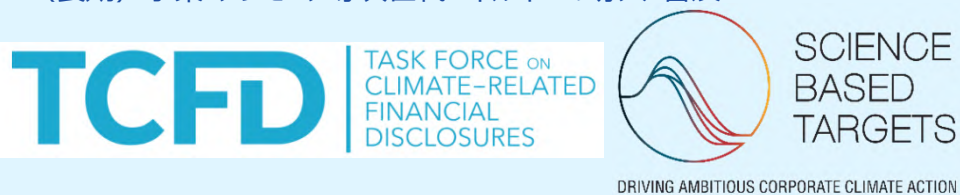
・2030年度目標：SBTiより「1.5℃水準」の認定取得（22年12月）



* 2022年度以降、Scope1・2・3排出量について第三者による限定的保証を取得
* 2024年度実績は第三者保証取得前の速報値

●建設事業活動のCN化へ向けた取組み (Scope1・2)

- (短期) ICT等の活用による生産性向上 (DX推進)
現場事務所のZEB推進
燃費改善添加剤の導入拡大：建機、作業船
- (中期) 代替燃料（バイオディーゼル燃料、GTL等）の導入拡大
再エネ電力活用（陸電供給や蓄電池の活用を含む）
作業船の電動化による自動自律化
- (長期) 水素・アンモニア等次世代エネルギーの導入・普及



●ZEBへの取組み (Scope2・Scope3)

- ・ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）に向けた省エネ技術開発を継続
- ・室蘭製作所新工場：太陽光発電+水素エネルギー利用の実施
⇒水電解装置・蓄電池を増設予定（25年度）
- ・技術研究所（那須塩原市）：太陽光発電設備と蓄電池を設置（25年度）
- ・新規案件において積極的に建築物のZEB化を提案

○自社工場・工事事務所のZEB



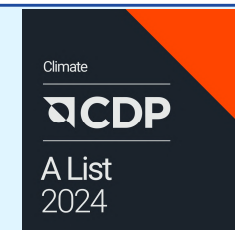
●自社船へのバイオ燃料の導入 (Scope1)

- ・当社所有の作業船「ポコム12号」でバイオ燃料（FAME*1をA重油に24%混合したB24*2燃料）の使用を開始
- *1 脂肪酸メチルエステル。脂肪あるいは脂肪酸とメタノールとのアルカリ触媒反応によって生産できる脂肪酸エステル的一种
- *2 エンジン換装などが不要なドロップイン燃料かつCO₂の排出を24%削減できる地球環境にやさしい資源循環型燃料



●CDP*3から気候変動分野において最高評価の「Aリスト」に選定

- *3 2000年にロンドンで設立された環境情報開示のための世界的なシステムを運営する非営利団体



■ GXの推進 洋上風力建設への挑戦

- 北九州響灘洋上風力建設工事は基礎施工が完了、2025年度は風車据付およびケーブル敷設
- 洋上風力建設のフロントランナーとして最新の大型洋上風力関連作業船(HLV、CLV)を建造

●北九州響灘洋上風力建設工事の進捗状況

～基礎を完了(工程キャッチアップ)、今期は風車据付・ケーブル敷設

北九州港響灘地区の港湾区域内約2,700haに、風車25基（9.6MW級）を設置し、約220MWの発電を行う大規模ウインドファーム事業



	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
基礎杭打設	▼ 当初着手予定			▼ 運転開始 (2025年度中)
ジャケット据付				
海底ケーブル				
風車据付				



●大型洋上風力作業船の建造（HLV*1、CLV*2）

*1 : Heavy Lift Vessel（大型基礎施工船）、*2 : Cable Laying Vessel（ケーブル敷設船）



■大型基礎施工船

主要寸法：長さ 218.4m、幅 57.4m
基本設計：Ulstein Design & Solution(蘭)
船体建造：Seatrium Group(シンガポール)
クレーン他：Huisman Equipment(蘭)
保有体制：当社 50%、芙蓉総合リース 50%
建造費：1,200億円(当社負担 600億円)
完成引渡し：2028年5月予定



■ケーブル敷設船

主要寸法：長さ 150m、幅 32.2m
基本設計：Salt Ship Design(ノルウェー)
船体建造：PaxOcean Group(シンガポール)
保有体制：当社 50%、芙蓉総合リース 50%
建造費：310億円(当社負担 155億円)
完成引渡し：2028年2月予定

■トレンチャー(ケーブル埋設機)およびワークROV

調達先：SMD(イギリス)
保有体制：当社 65%、小島組 35%
建造費：55億円(当社負担 35億円)

●将来プロジェクト

▷一般海域2nd ラウンド

- ・男鹿・潟上・秋田：基地港整備、風車据付(27年度施工予定)
- ・西海：風車基礎及び風車据付(28-29年度施工予定)

▷一般海域3rd ラウンド以降、その他

- ・28年度HLV、CLV等の稼働を見据え、SEP船も含めた自社船団とエンジニアリング力を活かした営業展開

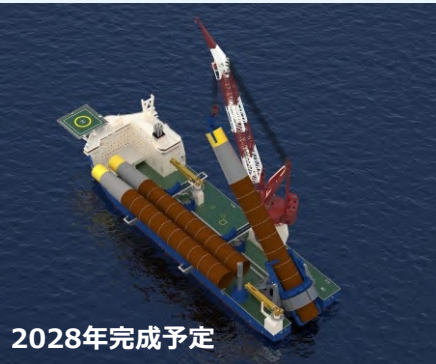
●浮体式洋上風力への取組み（FLOWCONを設立）

- ・2025年1月 浮体式洋上風力建設システム技術研究組合（FLOWCON*3）が設立（当社取締役が理事長に就任）
- ・大量急速施工や合理的な建設コストの実現を目指す
- ・浮体式洋上風力技術研究組合（FLOWRA*4）とも技術交流

*3 : Floating Offshore Wind Construction System Technology Research Association

*4 : Floating Offshore Wind Technology Research Association

■ GXの推進 洋上風力作業船のラインアップ

風車据付			洗堀防止・作業支援
CP-8001	CP-16001	Sea Challenger	CP-5001
 2018年完成	 2023年完成	 2014年完成 2026年改造完成予定	 2012年完成
非自航（800t吊）/五洋所有	非自航（1,600t吊）/PKY所有	自航（1,600t吊）/JOM所有	自航（500t吊）/五洋所有
※PKYマリン（五洋・鹿島・寄神）			※ジャパンオフショアマリン（JOM）（五洋・DEME）
電力ケーブル敷設	基礎施工（モノパイル）		非自航SEP船曳航・作業支援
CLV（ケーブル敷設船）	HLV（大型基礎施工船）		かいこう
 2028年完成予定		 2028年完成予定	 2021年完成
自航（ケーブル10,000t） 五洋・芙蓉総合リース共有	自航（5,000t吊） 五洋・芙蓉総合リース共有		自航（6,000馬力）/KWS所有

■ GXの推進 ブルーカーボン・ブルーインフラ関連技術

- カルシア改質土等を活用した藻場造成(姫路市網干地区)によりJブルークレジットの認証を取得
- カルシア人工石(副産物を有効利用した低炭素型人工石材)の海藻着生基盤としての適用性を確認

○姫路市網干地区漁場再生：カルシア改質土による浅場造成

○カルシア改質土

・副産物を活用した低炭素型材料

浚渫土と転炉系製鋼スラグ(カルシア改質材)を混合した環境配慮型材料

・ネイチャーポジティブへ貢献

カルシア改質土で浅場を造成
⇒生態系回復に効果

○Jブルークレジット認証取得(姫路市網干地区)

- ・カルシア改質土により約2haの浅場を造成(施工期間:2015~2018)
- ・海藻類の繁茂状況(調査時期:2023、2024) + 漁獲量増加を確認

1.4 t のCO₂吸収が認定

2025/3/19、Jブルークレジット交付



○低炭素型の海藻着生基盤材の開発

○カルシア人工石の海藻着生基盤としての適用性を確認

- ・浚渫土と製鋼スラグに結合材(高炉スラグ微粉末)を混練した低炭素型代替石材 ⇒コンクリートと同等以上の海藻生育を確認

○カルシア人工石に炭素固定したカーボンネガティブ石材を開発

- ・CO₂固定量を調整し強度確保することで建設工事に使用可能
⇒海洋土木分野にマッチした低炭素型材料の導入

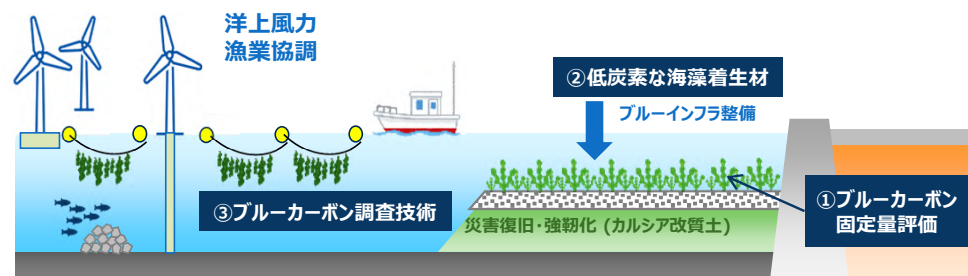


●技術開発の全体像

- ①ブルーカーボン固定量評価
- ②低炭素な海藻着生材の開発
- ③ブルーカーボン調査技術

●ターゲット

ブルーカーボン(環境技術)の実工事へのスペックイン



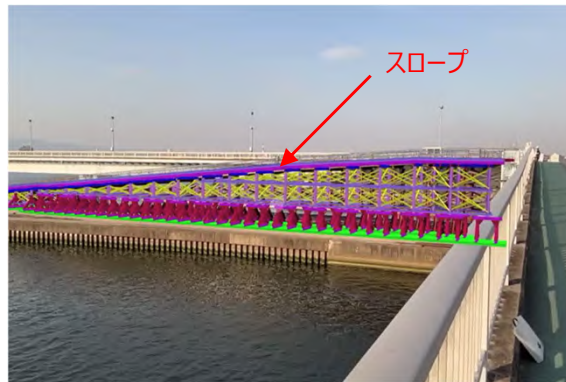
国内土木 DXの推進、自動化

- AR(拡張現実)やVR(仮想現実)技術等を施工管理や危険予知活動に活用
- 山岳トンネル工事でDXを活用した遠隔臨場や施工管理により効率化、省人化

●淀川大堰閘門整備工事におけるDX活用

○設計変更協議におけるAR技術(拡張現実)・4Dモデルを活用

- ・陸上からのアプローチを確保するため、スロープ設置を発注者と協議



○大雨等による資機材退避の4Dシミュレーション

- ・3Dモデルに時間軸を付与した4Dモデルを作成
- ・出水期の河川内での施工において、台風・大雨による資機材退避計画を策定



○VR技術(仮想現実)の危険予知活動への活用

- ・クレーン作業の接触災害等をクレーンオペレータや作業員がVRで疑似体験
- ⇒危険予知活動の高度化、災害発生防止に貢献



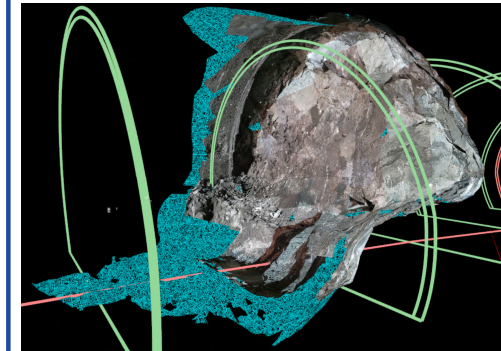
●山岳トンネル工事におけるDX推進

○MRを活用した遠隔臨場システム ○インバート掘削管理システム

- ・切羽状況や施工状況の確認の円滑化

- ・3DLiDAR技術の活用

→運転席で掘削深さを画面で確認



●山岳トンネルにおける自動化(省人化)

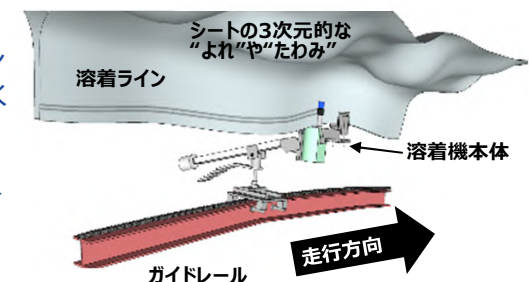
○現状の防水シート施工方法

- ・防水シートは技能工3名程度が高所かつ狭所な作業台車で重量5kg程度の溶着機を手渡ししながら溶着
- ・溶着の品質は技能工の熟練度による
- ⇒苦渋作業や熟練工減少が課題



○防水シート自動溶着システムの開発

- ・作業台車に設置したガイドレール上を溶着機が自動走行し、防水シートを自動溶着
- ⇒苦渋作業の解消、品質の一定化、省人化(作業員3名→監視員1名)



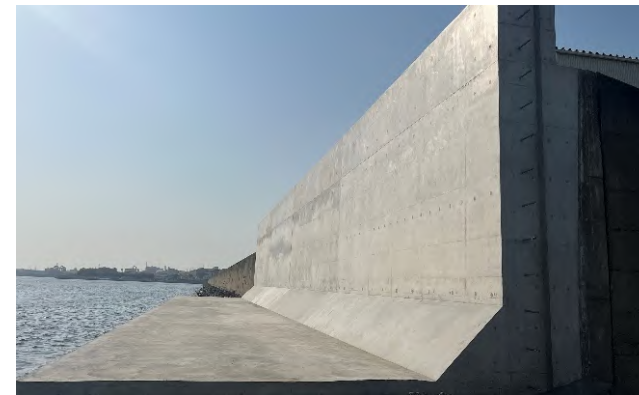
■国内土木 2024年度 主要竣工工事



小名浜道路山田工事
(福島県 24年9月竣工)



令和6年能登半島地震宝立正院海岸緊急復旧工事
(石川県 24年12月竣工)



令和5年度千葉港海岸船橋地区日の出護岸(改良)築造工事
(千葉県 25年3月竣工)



鶴見川人道橋
(神奈川県 25年3月竣工)



国道474号 三遠南信自動車道 青崩峠トンネル
(長野県 24年12月竣工)



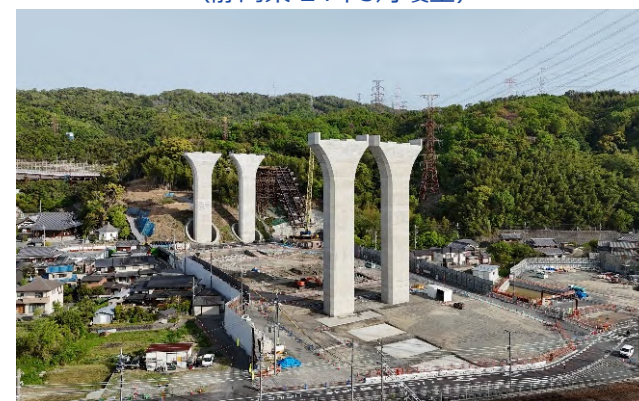
小野建株式会社 静岡センター棧橋新設工事
(静岡県 24年5月竣工)



淀川大堰閘門閘室他整備工事
(大阪府 24年12月竣工)



大阪港北港南地区荷さばき地(C12)整備工事
(大阪府 24年4月竣工)



新名神高速道路 高槻高架橋西(下部工)工事
(大阪府 25年3月竣工)

■ 国内建築 PCa化の推進

- PCa化の推進による現場作業軽減、省力化、安全性向上の取組み
- 現場条件や工期やコスト面から最適なPCa工法をフロントローディングにより決定し、省力化を推進

●月島三丁目再開発における取組み

○高層棟の工程短縮のため、SQRIM/LVR^{*1}工法を採用

^{*1}：三井住友建設・大林組の特許工法

- ・梁と柱梁接合部を一体化したオールプレキャスト工法
(サイトでPCa梁とPCa柱梁を接合)

⇒ 高層棟 1フロア 4日サイクルの実現
5/9時点で全PCa部材の取付け完了



梁PCa 接続状況



柱PCa 接続状況



2025/4/8 撮影現場全景

●Landport横浜杉田における取組み

○仕口一体のPCa柱をサイトPCaで実現

- ・柱RC、梁S構造の物流施設建築で柱と仕口の一体化
⇒鉄骨工事並みの上棟スピード、品質向上、躯体工事労務削減



柱・仕口を一体化したPCa部材

仕口



サイトPCa ヤード

●ESR川西DC1・DC2における取組み

○工場製作によるPC(プレストレストコンクリート)工法

- ・PC柱、PC梁や免震上部基礎、外周擁壁等をPCa化
⇒省力化



1階床梁PCa (PC造) 架設状況



梁PCa (PC造) 建方状況

○狭小な敷地をSemi-Topdown工法^{*2}でサイトPCaにフル活用

^{*2}：建物全体を逆打ちとせず、必要なエリアのみ1階床を先行床版としてコンクリートを打設し構台・切梁と兼用し、下層階は床付面まで掘削後に躯体を構築する工法

- ・周辺道路が狭く、大型PCa部材の搬入が難しい課題をサイトPCaにより解決



サイトPCa 施工状況

■ 国内建築 2024年度 主要竣工工事



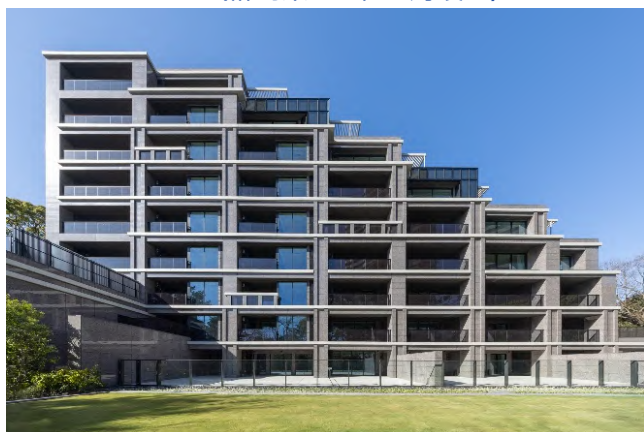
シーピー化成株式会社首都圏成型工場建設計画
(群馬県 24年11月竣工)



丸和油脂株式会社 羽生工場
(埼玉県 24年4月竣工)



独立行政法人地域医療機能推進機構千葉病院
(千葉県 25年3月竣工)



ラ・トゥール御殿山
(東京都 25年1月竣工)



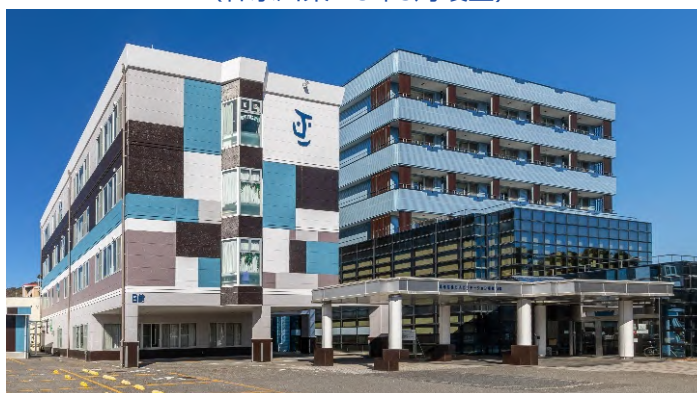
(仮称) Landport横浜新杉田新築工事
(神奈川県 25年3月竣工)



愛知県トラック総合会館
(愛知県 24年10月竣工)



LOGI FLAG COLD 大阪茨木 I
(大阪府 25年2月竣工)



高知総合リハビリテーション病院
(高知県 24年12月竣工)



北九州市環境局日明工場
(福岡県 25年3月竣工)

■ 海外 2024年度 主要竣工・受注工事

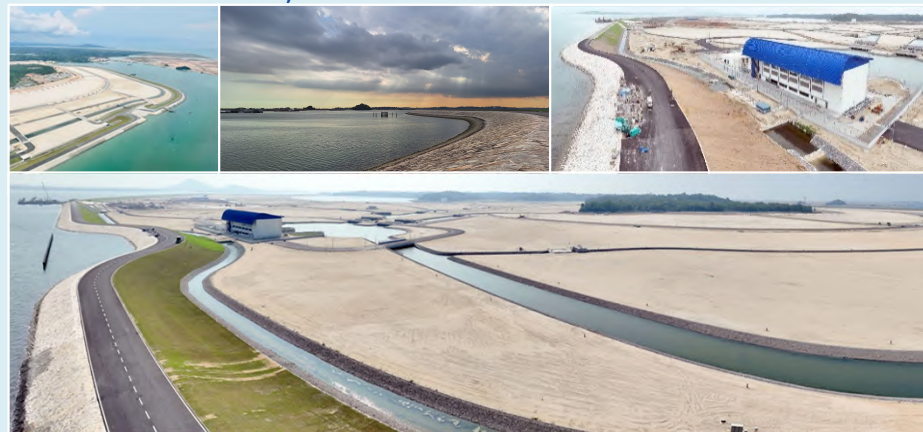
【竣工】 カイタック開発 4 期土木工事

- 発注者：香港政府 ※位置図：香港⑩（p.25）
- 契約金額：約236億円



【概成】 テコン島A・C地区干拓地造成工事

- 発注者：シンガポール政府 ※位置図：シンガポール手①（p.24）
- 施工者：五洋建設 / Boskalis JV
- 契約金額：約1,135億円 当社分 約556億円



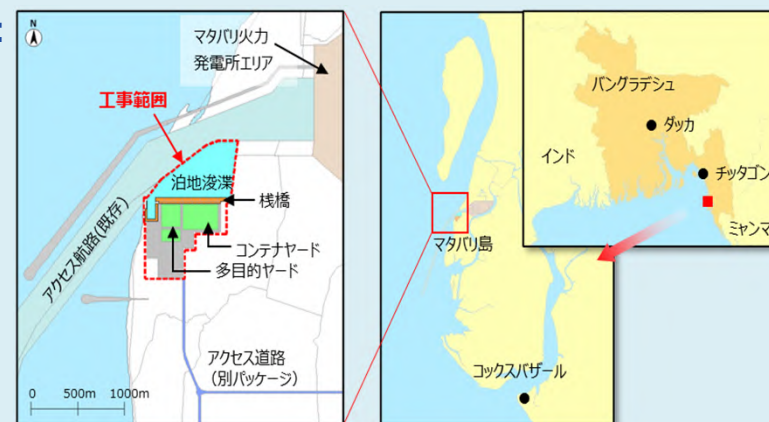
【竣工】 マタバリ火力発電所 港湾・敷地造成工事

- 元発注者： Bangladesh 電力公社
- 発注者：住友商事
- 契約金額：約1,784億円



【受注】 マタバリ港開発事業（第一期） パッケージ1港湾建設土木工事

- 発注者： Bangladesh チッタゴン港湾庁
- 施工者：五洋建設 / 東亜建設工業 JV
- 契約金額：約734億円 当社分 約477億円
- 工期：42ヶ月



■ 海外 シンガポール手持工事、主要船舶稼働状況

○ シンガポール 主要手持工事

No	工事名称（発注者）	工事概要・工期	請負金額・進捗
①	テコン島A・C地区干拓地造成工事（HDB）	干拓地造成 工期非公表	556億円 92.4%
②	トゥアスターミナル第二期埋立工事（MPA）	埋立造成 2018.03～2027.03	556億円 77.4%
③	ノースサウスコリドー高速道路N105工事（LTA）	高速道路トンネル 2018.08～2027.07	460億円 55.4%
④	入国管理局増改築工事（MHA）	事務所増改築 工期非公表	287億円 67.7%
⑤	シンガポール・マレーシア国境鉄道施設工事（LTA）	公共施設・駅舎建設 2020.11～2026.09	987億円 73.7%
⑥	クロスアイランドライン地下鉄工事CR117工区（LTA）	トンネル・駅舎建設 工期非公表	542億円 35.8%
⑦	エレクトティブケアセンター&ナショナルデンタルセンター新築工事（MOH）	医療施設新築 工期非公表	1,077億円 23.3%
⑧	航空交通管制センター増築工事（CAAS）	航空管制センター増築 工期非公表	315億円 1.2%



○ 主要船舶稼働状況（実績及び計画）

アンドロメダV

船種：シートレーラー（自航式大型浚渫船）
用途：ドラグサクソン浚渫
船体寸法：全長166.7m、幅31.0m、深さ12.5m
建造年：1999年



カシオペアV

船種：自航式ポンプ浚渫船
用途：カッターサクソン浚渫
船体寸法：全長123.2m、幅23.0m、深さ9.3m
建造年：2014年



	2024年度（実績）	2025年度（計画）
アンドロメダV 稼働期間	6ヶ月	10ヶ月
カシオペアV 稼働期間	0ヶ月	8ヶ月

海外 香港・その他 手持工事

○香港 主要手持工事

No	工事名称（発注者）	工事概要・工期・請負金額・進捗率
①	研究実験棟及びIT棟新築工事（香港大学）	大学施設新築(3棟) 工期非公表 414億円 68.7%
②	生命化学研究棟新築（香港科技大学）	大学施設新築 2023.10～2026.03 94億円 25.9%
③	厩舎改修工事（香港ジョッキークラブ）	厩舎改修 2024.02～2029.09 請負金額非公表 16.7%
④	学生寮新築工事（香港中文大学）	学生寮新築 2024.12～2027.08 74億円 3.7%



④：カイトック開発4期土木工事(24年度竣工)

①香港大学



②香港科技大学



③香港ジョッキークラブ



○その他 手持ODA工事

パティンバン港開発事業（第一期-フェーズ2） パッケージ6コンテナターミナルNo2建設工事

- 発注者：インドネシア共和国政府
- 施工者：五洋・PP・WIKA・東洋・りんかい日産・JAKON JV
- 契約金額：約458億円 ※当社持分 約229億円(50%)
- 工期：2023年1月～2025年11月(34ヶ月)



トアマシナ港拡張事業（パッケージ2）

- 発注者：マダガスカル共和国 トアマシナ港湾公社
- 施工者：五洋建設・大豊建設JV
- 契約金額：約385億円 ※当社持分 約269億円(70%)
- 工期：2020年7月～2028年7月

